



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ASTI株式会社  
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野塚 賢平  
(氏名) 野末 武志  
配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,376	7.8	508	—	149	52.8	126	—
22年3月期	28,176	△12.6	4	△99.2	97	287.2	△422	—

(注) 包括利益 23年3月期 △81百万円 (—%) 22年3月期 △345百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.47	—	1.1	0.8	1.7
22年3月期	△24.90	—	△3.5	0.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,721	11,448	58.0	674.27
22年3月期	20,071	11,700	58.3	688.57

(参考) 自己資本 23年3月期 11,447百万円 22年3月期 11,692百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,097	△688	△105	1,386
22年3月期	405	△936	650	1,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	—	1.4
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	133.9	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表をいたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,085,034 株	22年3月期	17,085,034 株
23年3月期	107,692 株	22年3月期	104,326 株
23年3月期	16,978,404 株	22年3月期	16,982,335 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,791	8.3	449	—	333	466.9	177	—
22年3月期	23,813	△18.5	17	△97.9	58	△92.9	△582	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.44	—
22年3月期	△34.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,324	12,034	62.3	708.86
22年3月期	19,689	12,052	61.2	709.76

(参考) 自己資本 23年3月期 12,034百万円 22年3月期 12,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表をいたします。なお、当該理由等につきましては添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標	7
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、中国・インドを中心としたアジアの経済成長を背景に緩やかな回復基調を見せてまいりましたが、円高の進行や原油価格の高騰による景気減速に加え、3月11日に発生した東日本大震災は企業活動に大きな影響を与えました。

当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、人的及び建物・設備の被害はありませんでしたが、主要顧客の操業停止により出荷が停止するなどの影響がありました。

こうした中、当社グループは環境変化への対応として海外拠点の生産力強化や国内生産拠点の合理化を進めたほか、固定費を含む経費削減諸施策を実行し収益向上に取り組んでまいりました。また、車載電装品分野において特に厳しい品質が要求される重要部品製造のため、環境整備・管理プロセスの構築を進め生産拡大を図ってまいりました。

海外事業につきましては、経済成長の著しいアジア地域において、インドでは車載電装品、中国ではホームエレクトロニクスの販売が増加いたしました。

また、新規分野におけるモバイル・パワーエレクトロニクス事業につきましては、プラグインハイブリッドトラック用充電器が実用化に向け公道での実証試験に入ったほか、電動二輪車用急速充電器についても開発が完了し市場評価の段階へ進みました。微細加工技術分野につきましては、事業化に向け専任部門を設置し取り組みを本格化いたしました。

こうした中、当連結会計年度の業績は車載電装品事業における販売の増加により、売上高は30,376百万円（前期比7.8%増）となりました。

利益面におきましては、販売の増加により営業利益は508百万円（前期は4百万円）となりましたが、円高による為替換算損失により経常利益は149百万円（前期比52.8%増）となり、当期純利益は126百万円（前期は当期純損失422百万円）となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### (イ) 車載電装品事業

車載電装品事業では、電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高は18,722百万円（前期比13.0%増）となり、営業利益は133百万円（前期は291百万円の営業損失）となりました。

##### (ロ) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は6,786百万円（前期比7.9%減）となりましたが、生産の海外移転など生産性向上に努めたことにより営業利益は265百万円（前期比27.7%増）となりました。

##### (ハ) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により、売上高は2,940百万円（前期比10.1%減）となり、営業利益は197百万円（前期比27.0%減）となりました。

##### (ニ) その他

その他の事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売増により、売上高は1,926百万円（前期比100.7%増）となり、営業損失20百万円（前期は121百万円の営業損失）となりました。

#### (次期の業績見通し)

次期につきましては、東日本大震災の影響により主要取引先の生産計画が未確定なため、現時点において業績予想を合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想は未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,343百万円（前年度末比1.6%増）となりました。棚卸資産の増加499百万円（同16.0%増）並びに受取手形及び売掛金の減少498百万円（同7.0%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,377百万円（同6.9%減）となりました。減価償却による減少849百万円が主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,204百万円（前年度末比0.1%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少303百万円（同10.2%減）及び短期借入金の増加198百万円（同6.2%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,068百万円（同7.9%減）となりました。長期借入金の減少118百万円（同12.9%減）が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,448百万円（前年度末比2.2%減）となりました。為替換算調整勘定の減少176百万円（同103.1%減）が主な要因であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、1,386百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、1,097百万円（前期は405百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益113百万円及び減価償却費849百万円を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、688百万円（前期は936百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が688百万円あったことを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は、105百万円（前期は650百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払額169百万円を反映したものであります。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	61.0	63.0	58.3	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	20.2	11.7	21.2	21.2
債務償還年数 (年)	2.9	1.8	2.5	10.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	28.2	24.9	8.4	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。  
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

#### ②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

#### ③内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

#### ④当期の配当について

厳しい経営環境の中ではありますが、当期末の配当は当初の予定通り普通配当5円とすることを、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

#### ⑤次期の配当について

当社グループは今後も事業基盤の強化や成長のための投資と財務の健全性に意を用い、長期安定的な配当を維持することを基本方針とし、配当額を決定していきたいと考えております。次期の配当につきましては、東日本大震災による影響により業績予想を合理的に算定することが困難となっておりますので、未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった段階で配当につきましても速やかに公表いたします。

### (4) 事業等のリスク

#### ①事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

#### ②当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、41ページ「(2) 生産、受注及び販売の状況 ③販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### ③海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月の東日本大震災による当社グループ拠点への直接的な被害はないものの、主要顧客の生産活動に影響が生じたことにより、当社グループの経営成績等に影響が生じております。

#### ⑤品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の中間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 車載電装品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であります。

当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

### (2) ホームエレクトロニクス事業

主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS CORPORATION及び杭州雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

### (3) 情報通信機器事業

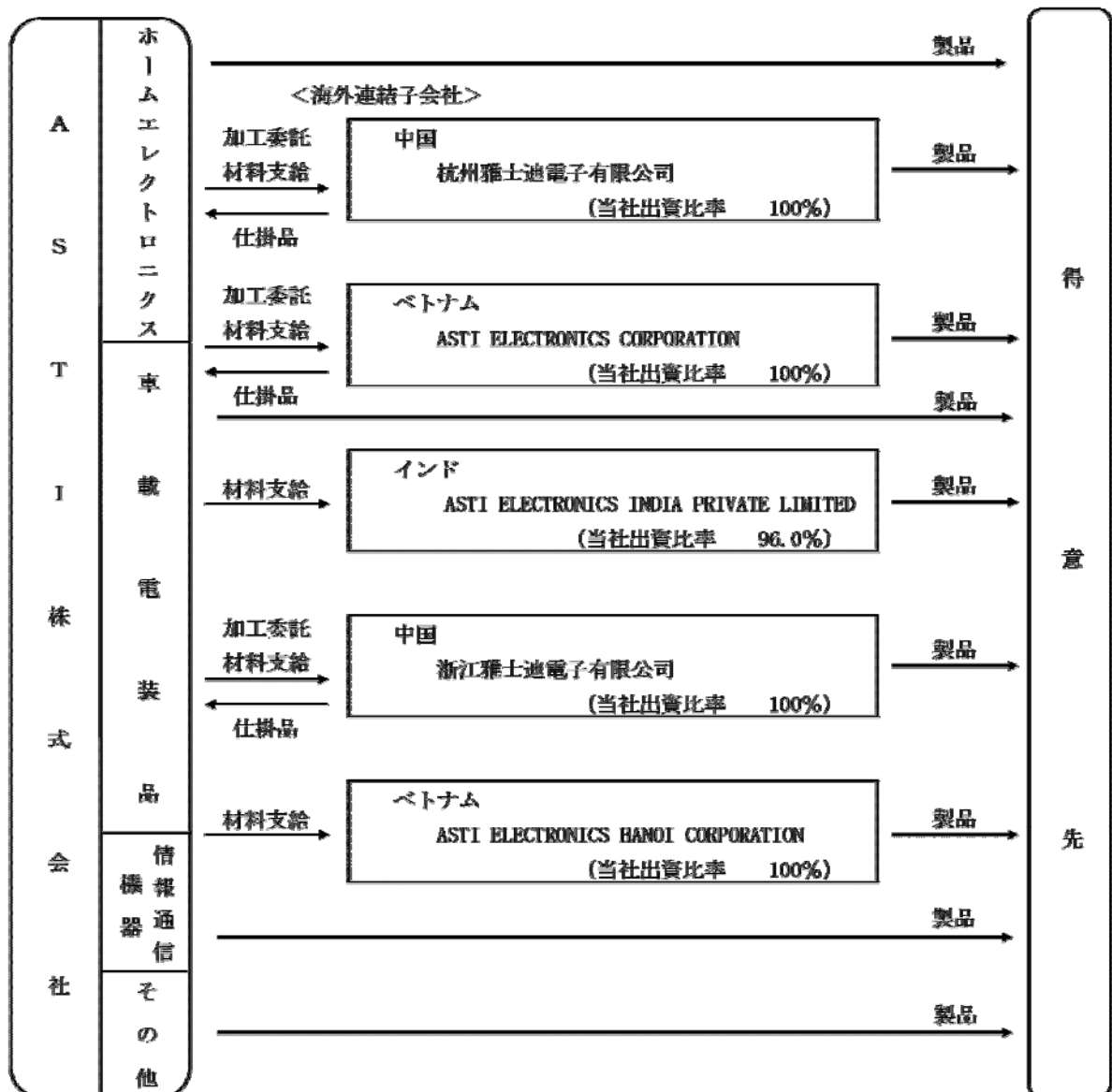
主要な製品は、携帯電話機用回路基板及びプリンター用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

### (4) その他

主要な製品は、FA機器、産業用ロボットコントローラ等であり、当社にて製造販売しております。

### [事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 565,821	車載電装品事業	96.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注) 2、5	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品事業 情報通信機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2、6	中国 浙江省	千米ドル 6,650	車載電装品事業	100.0	当社製品の組立をしている。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度において、当社貸付金のデット・エクイティ・スワップにより7,000千米ドル増資し、資本金8,000千米ドルとなっております。
6. 浙江雅士迪電子有限公司につきましては、当連結会計年度において、当社の出資により3,500千米ドル増資し、資本金6,650千米ドルとなっております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

#### (2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはますます激化するグローバル競争を勝ち抜き、更なる成長を確保していく為に、「環境対応技術」と「新興国」をキーワードとして、営業力・製品開発力の強化、最高の品質管理レベルの実現、生産拠点の再編成による効率化、海外拠点のビジネス拡充に取り組んでまいります。

具体的には、当社の電子・電気技術の優位性を発揮し、電気自動車やハイブリッド自動車向けのバッテリー充電器やモータコントローラの製品化に注力するとともに、車載電装品分野において最高品質の重要部品製造領域へ攻勢をかけてまいります。

また、研究開発を進めてまいりました微細加工技術につきましては、専任部門を設置し、最先端技術を活用した製品開発を推進してまいります。

ものづくりにつきましては、全体最適の観点から生産拠点の再編を行い生産性を向上させてまいります。

当社グループは成長戦略を進める中で、経営環境の変化に強い経営構造の構築と収益力の強化に努めてまいります。

なお、東日本大震災の影響により経営環境は厳しい状況にありますが、経営方針に基づく諸施策の実行により収益確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,199,747	1,386,036
受取手形及び売掛金	7,158,205	6,659,951
商品及び製品	542,275	906,359
仕掛品	312,347	453,615
原材料及び貯蔵品	2,269,845	2,263,999
繰延税金資産	135,422	202,826
未収入金	456,610	390,798
その他	73,899	83,968
貸倒引当金	△655	△3,759
流動資産合計	12,147,697	12,343,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,636,605	5,448,476
減価償却累計額	△2,912,656	△3,064,630
建物及び構築物（純額）	2,723,949	2,383,845
機械装置及び運搬具	4,439,765	3,861,557
減価償却累計額	△2,979,837	△2,736,872
機械装置及び運搬具（純額）	1,459,928	1,124,684
工具、器具及び備品	2,761,796	2,872,041
減価償却累計額	△2,397,937	△2,544,115
工具、器具及び備品（純額）	363,859	327,926
土地	2,060,008	2,051,052
リース資産	38,027	76,903
減価償却累計額	△16,971	△24,057
リース資産（純額）	21,055	52,846
建設仮勘定	240,375	454,408
有形固定資産合計	6,869,176	6,394,763
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	352,788	307,564
前払年金費用	484,704	479,805
その他	112,808	119,893
貸倒引当金	△24,550	△24,770
投資その他の資産合計	925,751	882,494
固定資産合計	7,923,939	7,377,854
資産合計	20,071,636	19,721,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,978,782	2,675,600
短期借入金	3,179,000	3,377,325
未払金	601,426	559,503
リース債務	6,461	15,866
未払法人税等	25,484	47,531
賞与引当金	269,033	372,888
製品保証引当金	54,271	32,256
その他	96,626	123,403
流動負債合計	7,211,088	7,204,376
固定負債		
長期借入金	923,867	804,877
リース債務	15,646	39,621
繰延税金負債	182,315	183,677
長期未払金	20,333	20,333
退職給付引当金	17,868	17,275
資産除去債務	—	2,835
固定負債合計	1,160,031	1,068,621
負債合計	8,371,120	8,272,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,734,789	6,691,829
自己株式	△49,076	△49,947
株主資本合計	11,802,028	11,758,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,772	37,364
為替換算調整勘定	△171,477	△348,332
その他の包括利益累計額合計	△109,704	△310,967
少数株主持分	8,193	1,425
純資産合計	11,700,516	11,448,654
負債純資産合計	20,071,636	19,721,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,176,270	30,376,028
売上原価	※1 25,839,197	※1, ※2 27,191,487
売上総利益	2,337,073	3,184,540
販売費及び一般管理費		
発送運賃	204,629	219,257
製品保証引当金繰入額	11,122	35,739
役員報酬	115,522	113,975
給料及び賞与	920,816	1,074,067
福利厚生費	159,042	195,049
賞与引当金繰入額	73,749	115,482
退職給付引当金繰入額	84,517	85,307
減価償却費	112,580	156,009
支払手数料	116,627	132,263
のれん償却額	9,531	—
その他	※1 524,016	※1 548,698
販売費及び一般管理費合計	2,332,156	2,675,851
営業利益	4,916	508,689
営業外収益		
受取利息	7,466	7,176
受取配当金	4,724	4,029
負ののれん償却額	10,470	—
助成金収入	38,733	2,483
保険解約返戻金	56,272	5,651
作業くず売却益	10,492	—
その他	57,897	66,950
営業外収益合計	186,058	86,291
営業外費用		
支払利息	48,021	51,015
売上債権売却損	1,631	1,323
為替差損	—	370,469
その他	43,408	22,600
営業外費用合計	93,061	445,408
経常利益	97,913	149,572
特別利益		
固定資産売却益	※3 169	※3 3,683
補助金収入	6,850	—
製品保証引当金戻入額	—	45,000
特別利益合計	7,019	48,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 13,568	※4 29,823
固定資産圧縮損	6,850	—
投資有価証券評価損	—	16,751
賃貸借契約解約損	83,000	—
退職給付制度改定損	4,178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
減損損失	—	※5 34,597
特別損失合計	107,597	85,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,664	113,075
法人税、住民税及び事業税	38,746	49,812
法人税等調整額	382,890	△55,860
法人税等合計	421,636	△6,048
少数株主損益調整前当期純利益	—	119,123
少数株主損失(△)	△1,519	△7,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,781	126,833

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	119,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,408
為替換算調整勘定	—	△175,912
その他の包括利益合計	—	※2 △200,320
包括利益	—	※1 △81,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△74,430
少数株主に係る包括利益	—	△6,767

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,640,082	2,640,082
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,327,402	6,734,789
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,781	126,833
当期変動額合計	△592,613	△42,960
当期末残高	6,734,789	6,691,829
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48,517	△49,076
当期変動額		
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△558	△871
当期末残高	△49,076	△49,947
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,395,200	11,802,028
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,781	126,833
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△593,172	△43,832
当期末残高	11,802,028	11,758,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,218	61,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,554	△24,408
当期変動額合計	34,554	△24,408
当期末残高	61,772	37,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△208,621	△171,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,144	△176,855
当期変動額合計	37,144	△176,855
当期末残高	△171,477	△348,332
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△181,403	△109,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,698	△201,263
当期変動額合計	71,698	△201,263
当期末残高	△109,704	△310,967
少数株主持分		
前期末残高	35,270	8,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,077	△6,767
当期変動額合計	△27,077	△6,767
当期末残高	8,193	1,425
純資産合計		
前期末残高	12,249,067	11,700,516
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失（△）	△422,781	126,833
自己株式の取得	△558	△871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,621	△208,030
当期変動額合計	△548,550	△251,862
当期末残高	11,700,516	11,448,654



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,664	113,075
減価償却費	999,179	849,149
減損損失	—	34,597
のれん償却額	9,531	—
負ののれん償却額	△10,470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	3,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,366	103,855
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,431	△22,015
前払年金費用の増減額(△は増加)	△40,636	8,066
受取利息及び受取配当金	△12,191	△11,205
支払利息	48,021	51,015
為替差損益(△は益)	16,595	287,840
固定資産除売却損益(△は益)	13,399	26,140
固定資産圧縮損	6,850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
売上債権の増減額(△は増加)	△935,350	310,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,023	△692,427
その他の資産の増減額(△は増加)	222,892	26,768
仕入債務の増減額(△は減少)	1,037,033	△927
その他の負債の増減額(△は減少)	△407,426	64,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,138	△2,338
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,751
その他	△54,640	△4,751
小計	618,354	1,165,598
利息及び配当金の受取額	12,191	11,205
利息の支払額	△49,864	△51,833
法人税等の支払額	△175,223	△27,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,458	1,097,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,150,575	△688,873
有形固定資産の売却による収入	150	10,148
無形固定資産の取得による支出	△5,321	△158
投資有価証券の取得による支出	△7,235	△6,573
保険積立金の解約による収入	239,613	16,226
その他	△13,624	△19,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,994	△688,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△554,000	△620,665
リース債務の返済による支出	△8,420	△14,559
自己株式の取得による支出	△558	△871
配当金の支払額	△171,183	△169,757
少数株主への払戻による支出	△15,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,808	△105,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,585	△116,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,858	186,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,889	1,199,747
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,199,747	* 1,386,036

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …最終仕入原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10～38年 機械装置及び運搬具 …5～9年	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATION においては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日) を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額4,178千円は、「退職給付制度改定損」として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186,445千円が発生しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATION においては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは、発生年度以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益が4,110千円減少しております。</p> <p>(作業くず売却益の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、営業外収益の「その他」に計上しておりました作業くず売却益は、その発生が恒常的なものであることから、より発生態様に即した財務諸表表示とするため、「売上高」に計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益が15,182千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「工具、器具及び備品」は418,876千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金の解約による収入」は33,603千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,850千円	—————
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 差引額 3,700,000千円	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 2,800,000千円 差引額 3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,988千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,700千円
—————	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,939千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 169千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,252千円 工具、器具及び備品 431 計 3,683
※4. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 9,308千円 工具、器具及び備品 4,259 計 13,568	※4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5,149千円 機械装置及び運搬具 23,800 工具、器具及び備品 873 計 29,823 なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損378千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 376千円 工具、器具及び備品 1 計 378



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、そのうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産 グループ</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">車載電装品</td> <td style="text-align: center;">中国浙江省</td> <td style="text-align: center;">生産工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業用資産については、報告セグメントの区分を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>浙江雅士迪電子有限公司の工場建て替えを行うにあたり、既存工場の取り壊しを決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,799千円)として特別損失に計上しております。</p>	資産 グループ	場所	用途	種類	車載電装品	中国浙江省	生産工場	建物及び構築物
資産 グループ	場所	用途	種類						
車載電装品	中国浙江省	生産工場	建物及び構築物						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△344,415千円
少数株主に係る包括利益	△1,519千円
計	△345,934

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34,554千円
為替換算調整勘定	43,811千円
計	78,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式(注)	101	2	—	104
合計	101	2	—	104

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,913	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）	104	3	—	107
合計	104	3	—	107

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	84,889	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,199,747千円	現金及び預金勘定 1,386,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,199,747	現金及び現金同等物 1,386,036

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,864,963	4,311,307	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,226	730,468	775,694	(775,694)	—
計	23,910,189	5,041,775	28,951,965	(775,694)	28,176,270
営業費用	23,978,591	4,907,545	28,886,136	(714,782)	28,171,353
営業利益又は営業損失(△)	△68,401	134,230	65,828	(60,912)	4,916
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,655,608	4,764,646	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636
減価償却費	652,258	286,008	938,266	60,912	999,179
資本的支出	531,501	133,250	664,752	372,472	1,037,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	各種電子制御ユニット、エアコンパネル、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,145,278	5,030,991	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660,716	2,438,471	3,099,187	(3,099,187)	—
計	23,805,994	7,469,463	31,275,457	(3,099,187)	28,176,270
営業費用	23,729,472	7,480,156	31,209,628	(3,038,275)	28,171,353
営業利益又は営業損失（△）	76,521	△10,693	65,828	(60,912)	4,916
II 資産					
資産	15,927,294	5,492,959	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア……インド、ベトナム、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	5,016,316	36,575	5,052,892
II 連結売上高 (千円)	—	—	28,176,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	0.1	17.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア……インド、ベトナム、中国、東南アジア  
(2) 欧州……スペイン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、その内「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機 器	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,574,802	7,370,610	3,270,779	27,216,192	960,077	28,176,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325,937	211,743	32,450	570,131	3,112	573,243
計	16,900,739	7,582,354	3,303,229	27,786,323	963,190	28,749,513
セグメント利益又は損失（△）	△291,202	208,158	270,203	187,158	△121,330	65,828
セグメント資産	12,924,523	4,029,697	2,083,399	19,037,620	499,991	19,537,612
その他の項目						
減価償却費	655,633	115,232	136,605	907,471	30,795	938,266
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	368,925	186,893	102,343	658,162	6,589	664,752

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客に対する売上高	—	28,176,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△573,243	—
計	△573,243	28,176,270
セグメント利益又は損失（△）	△60,912	4,916
セグメント資産	534,024	20,071,636
その他の項目		
減価償却費	60,912	999,179
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	372,472	1,037,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額60,912千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額534,024千円には、債権の相殺消去1,703,948千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,250,983千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額372,472千円は、掛川工場の土地代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機 器	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,722,048	6,786,685	2,940,508	28,449,241	1,926,786	30,376,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,292	225,533	44,467	583,292	5,988	589,281
計	19,035,340	7,012,219	2,984,975	29,032,534	1,932,775	30,965,310
セグメント利益又は損失（△）	133,986	265,722	197,351	597,060	△20,709	576,350
セグメント資産	13,439,059	3,706,400	1,671,079	18,816,539	603,269	19,419,808
その他の項目						
減価償却費	548,227	92,305	118,949	759,482	22,006	781,488
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	295,760	51,339	22,372	369,471	15,442	384,914

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客に対する売上高	—	30,376,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△589,281	—
計	△589,281	30,376,028
セグメント利益又は損失（△）	△67,661	508,689
セグメント資産	301,842	19,721,651
その他の項目		
減価償却費	67,661	849,149
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	329,166	714,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額67,661千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額301,842千円には、債権の相殺消去1,946,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,263,700千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329,166千円は、掛川工場の建物工事代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 688円 57銭	1株当たり純資産額 674円 27銭
1株当たり当期純損失金額 24円 90銭	1株当たり当期純利益金額 7円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△422,781	126,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△422,781	126,833
期中平均株式数 (千株)	16,982	16,978

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、賃貸不動産関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,527	432,162
受取手形	20,734	17,624
売掛金	6,843,250	6,414,100
商品及び製品	400,325	733,150
仕掛品	244,645	365,794
原材料及び貯蔵品	1,254,589	1,197,338
前払費用	10,611	9,866
繰延税金資産	139,904	202,826
未収入金	1,051,284	1,051,929
その他	17,314	18,441
貸倒引当金	△789	△4,135
流動資産合計	10,524,398	10,439,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,301,298	4,326,220
減価償却累計額	△2,422,173	△2,600,032
建物(純額)	1,879,124	1,726,188
構築物	276,741	276,382
減価償却累計額	△191,475	△207,441
構築物(純額)	85,266	68,940
機械及び装置	2,570,354	2,297,435
減価償却累計額	△2,115,213	△1,949,866
機械及び装置(純額)	455,140	347,569
車両運搬具	18,570	18,570
減価償却累計額	△14,881	△17,094
車両運搬具(純額)	3,689	1,476
工具、器具及び備品	2,564,066	2,672,302
減価償却累計額	△2,270,261	△2,404,969
工具、器具及び備品(純額)	293,804	267,332
土地	1,971,731	1,971,731
リース資産	38,027	76,903
減価償却累計額	△16,971	△24,057
リース資産(純額)	21,055	52,846
建設仮勘定	126,018	368,956
有形固定資産合計	4,835,830	4,805,040
無形固定資産		
借地権	5,221	5,221
ソフトウェア	17,626	11,426
その他	425	386
無形固定資産合計	23,273	17,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	352,788	307,564
関係会社株式	217,797	34,208
出資金	260	260
関係会社出資金	1,283,742	2,154,142
関係会社長期貸付金	1,882,642	995,828
前払年金費用	484,704	479,805
差入保証金	49,392	49,400
保険積立金	48,547	56,602
その他	10,366	10,244
貸倒引当金	△24,738	△24,869
投資その他の資産合計	4,305,502	4,063,187
<b>固定資産合計</b>	<b>9,164,606</b>	<b>8,885,262</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,689,005</b>	<b>19,324,361</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,263,827	1,785,294
短期借入金	2,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	579,000	577,325
リース債務	6,461	15,866
未払金	593,407	507,678
未払費用	35,715	49,654
未払法人税等	23,879	32,159
預り金	20,592	18,856
賞与引当金	269,033	372,888
製品保証引当金	54,271	32,256
前受収益	—	12,456
その他	25,325	20,781
流動負債合計	6,471,514	6,225,218
<b>固定負債</b>		
長期借入金	923,867	804,877
リース債務	15,646	39,621
繰延税金負債	205,384	196,966
資産除去債務	—	2,835
長期未払金	20,333	20,333
固定負債合計	1,165,231	1,064,634
<b>負債合計</b>	<b>7,636,745</b>	<b>7,289,852</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,679	18,679
別途積立金	7,100,000	6,600,000
繰越利益剰余金	△280,551	226,977
利益剰余金合計	6,888,274	6,895,803
自己株式	△49,076	△49,947
株主資本合計	11,990,487	11,997,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,772	37,364
評価・換算差額等合計	61,772	37,364
純資産合計	12,052,259	12,034,508
負債純資産合計	19,689,005	19,324,361

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,813,715	25,791,080
売上原価		
製品期首たな卸高	483,857	400,325
当期製品製造原価	21,879,979	23,562,720
合計	22,363,836	23,963,045
他勘定振替高	2,993	4,198
製品期末たな卸高	400,325	733,150
製品売上原価	21,960,517	23,225,696
売上総利益	1,853,197	2,565,384
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,310	25,446
広告宣伝費	18,193	15,512
発送運賃	124,557	115,248
製品保証引当金繰入額	11,122	35,739
役員報酬	115,522	113,975
給料	609,274	739,820
賞与	69,533	106,738
福利厚生費	141,220	168,728
賞与引当金繰入額	73,942	115,482
退職給付引当金繰入額	82,247	83,267
減価償却費	98,240	99,661
支払手数料	82,555	89,111
消耗品費	24,575	31,613
租税公課	31,654	19,401
賃借料	20,636	19,453
研究開発費	60,795	71,810
その他	248,297	265,048
販売費及び一般管理費合計	1,835,677	2,116,058
営業利益	17,520	449,325
営業外収益		
受取利息	38,900	34,356
受取配当金	4,724	4,029
保険解約返戻金	56,272	5,651
助成金収入	38,733	2,483
作業くず売却益	10,492	—
その他	27,953	32,595
営業外収益合計	177,078	79,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	49,943	49,955
売上債権売却損	1,631	1,323
売上割引	169	226
貸倒引当金繰入額	94	3,477
為替差損	72,642	135,018
その他	11,340	5,214
営業外費用合計	135,822	195,216
経常利益	58,775	333,224
特別利益		
固定資産売却益	1,699	5,001
補助金収入	6,850	—
製品保証引当金戻入額	—	45,000
特別利益合計	8,550	50,001
特別損失		
固定資産処分損	8,291	27,794
固定資産圧縮損	6,850	—
投資有価証券評価損	—	16,751
関係会社株式評価損	—	183,588
貸倒引当金繰入額	147,345	—
貸借契約解約損	83,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
減損損失	—	5,797
退職給付制度改定損	4,178	—
特別損失合計	249,667	237,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△182,340	145,285
法人税、住民税及び事業税	36,551	28,666
法人税等調整額	363,424	△60,702
法人税等合計	399,975	△32,036
当期純利益又は当期純損失 (△)	△582,315	177,322

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,679	18,679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,679	18,679
別途積立金		
前期末残高	7,100,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	7,100,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	471,596	△280,551
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純損失(△)	△582,315	177,322
当期変動額合計	△752,147	507,528
当期末残高	△280,551	226,977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,640,422	6,888,274
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
当期変動額合計	△752,147	7,528
当期末残高	6,888,274	6,895,803
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48,517	△49,076
当期変動額		
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△558	△871
当期末残高	△49,076	△49,947
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,743,193	11,990,487
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△752,706	6,656
当期末残高	11,990,487	11,997,143
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,218	61,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,554	△24,408
当期変動額合計	34,554	△24,408
当期末残高	61,772	37,364
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,218	61,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,554	△24,408
当期変動額合計	34,554	△24,408
当期末残高	61,772	37,364



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,770,412	12,052,259
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
自己株式の取得	△558	△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,554	△24,408
当期変動額合計	△718,152	△17,751
当期末残高	12,052,259	12,034,508

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役

鈴木伸和（現 執行役員製造本部長）

取締役

井田 優（現 営業本部海外企画室長）

##### ・退任予定取締役

取締役

岩崎英男（現 取締役品質本部長）

#### ③就任予定日

平成23年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)		前年同期比
	千円		%
車載電装品	20,672,318		14.7
ホームエレクトロニクス	9,624,063		7.6
情報通信機器	3,011,910		△8.3
その他	1,971,621		105.9
合計	35,279,913		13.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	18,783,584	9.9	1,628,792	3.9
ホームエレクトロニクス	6,777,950	△6.9	446,635	△1.9
情報通信機器	2,844,128	△15.2	156,923	△38.0
その他	1,804,437	56.7	165,630	△42.5
合計	30,210,101	4.6	2,397,981	△6.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)		前年同期比
	千円		%
車載電装品	18,722,048		13.0
ホームエレクトロニクス	6,786,685		△7.9
情報通信機器	2,940,508		△10.1
その他	1,926,786		100.7
合計	30,376,028		7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ(株)	5,092,818	18.1	6,090,214	20.0
ヤマハ発動機(株)	2,978,491	10.6	4,728,634	15.6
パナソニック電工(株)	3,695,487	13.1	3,189,644	10.5
パナソニック(株)	3,530,072	12.5	2,744,648	9.0